

大人数講義科目における双方向実現の可能性を探る

Interactivity in a Large Class: Problems and Possibilities

植村 仁¹⁾ 佐野 光彦²⁾ 中川万喜子¹⁾ 中西 久雄¹⁾

(要約)

大学改革に先進的に取り組む私立大学では、アクティブ・ラーニングの積極的な取り組みを行っている。それには、問題探究・問題解決などの能力を達成するために双方向型の授業が不可欠とされる。しかしながら、大人数が履修する講義では、各教員たちが双方向性を高める工夫を行い、時間とエネルギーを割くものの、大人数ゆえの様々な問題点やゆとり教育を受けてきた昨今の大学生の質的变化が双方向型授業の取り組みを難しくしている。そこで、私たちのチームは、スマートフォン等の情報通信機器を活用した講義の双方向性を高めるシステムを開発し、実用化に向けた取り組みを始めており、学生への主体的・能動的な学びの提供、教員の負担軽減の一助になればと考えている。

キーワード：アクティブ・ラーニング、双方向型授業、大人数講義、大学生の学習態度の変化、教員の負担軽減

Key Words : Active Learning, Interactive Class, Large Class, Changes in University Students' Attitude, Qualitative Change of Students, Teaching Load Reduction

¹⁾ 神戸学院大学共通教育センター ²⁾ 神戸学院大学総合リハビリテーション学部

1. はじめに

大学審議会が1998年、「21世紀の大学像と今後の改革方策について」という答申を出した。その内容は、『各大学は、個々の教員の教育内容・方法の改善のため、全学的にあるいは学部・学科全体で、それぞれの大学等の理念・目標や教育内容・方法についての組織的な研究・研修（FD: Faculty Development）の実施に努めるものとする旨を大学設置基準において明確にすることが必要、教育方法の改善に当たっては、マルチメディアの効果的な活用にも十分配慮が必要。ビデオを活用した授業参観によるファカルティ・ディベロップメントなど、各大学における積極的な取組の推進が望まれる。』などであった（文部科学省 2014a）。この答申の後、多くの大学でFDに力を入れ始めた。今やFD活動に取り組むことは、大学の教育の重要な部分を占めるようになってきた。そこで、各教員たちは、講義の主題や目標を設定し、教授方法を工夫するようになってきた。

2013年度からは文部科学省は、大学改革に積極的に取り組む私立大学を重点的に支援するため、私学助成を増額した。そこでは、アクティブ・ラーニング（Active Learning）を積極的に取り入れることを指向している。アクティブ・ラーニングとは、教員による一方向的な講義形式の教育とは異なり、学修者の能動的な学修への参加を取り入れた教授・学習法の総称と文部科学省は定義している¹。そこで、講義の双方向性を維持するためには、グループ・ディスカッション、ディベート、グループ・ワーク等が必要になってくる。しかし、これら試みは大人数が履修する講義では、不可能のように見える。

神戸学院大学の時事・現代用語科目の担当者たちは、この難題（授業の双方向性維持）にチャレンジし、大人数の講義における様々な工夫などの実践内容をこれまでに教育開発センタージャーナルの2本の論文にまとめてきた（佐野 2011）（佐野 2014）。また、日々の実践の中で、同講義の限界と展望を発見した。そこで、本稿では、大人数講義の問題点を指摘し、その中で私たちのチームが開発したスマートフォン等の情報通信機器を活用した講義の双方向性を高める試みについて述べる。本稿の構成は、第2章で大学生が学力低下だけではなく、質的に変化してきているのではないかと疑問を提示し、その状況下での大人数講義の問題点を第3章で論じ、第4章では神戸学院大学における大人数講義の問題点を指摘する、そして第5章で本チームが考えた大人数講義において双方向性を保証し、それを高めるスマートフォン等の情報通信機器を活用した、疑問点・コメントのオンライン集計システムの開発について述べ、第6章で今後の展開を考察するというものである。

2. 大学生の学習態度の変化

大学生が質的に変化してきていると言われはじめてからかなりの時間が経過している。その間、少子高齢化による18才人口の減少、大学入学者が90%を越える「全入時代」の到来、「総合的な学習の時間」いわゆる〈ゆとり教育〉世代の大学入学など、以前と比べて大学を取り巻く環境は大きく変わってきた。ここでは大学生の質的变化について、見て行きたい。

小笠原林樹によれば、1980年代頃から授業に対しての予習・復習時間の減少、授業ノートを取れない学生の増加、質問を行わない学生の増加、指名されても回答しない・できない学生の存在などが指摘されている（小笠原 1991）。また、中嶋淳子によれば、1980年代より大学の休学、退学者数が増加傾向にある（中嶋 1998）。これを受け仙波洋史は、価値観の多様化した社会において、目標を持って勤勉に努力するという価値観を家庭や教育機関が若者に持たせることに失敗しているのもその原因の1つであると指摘している（仙波 2008）。これらの指摘は、大学全入時代とも相まって、学生の学習態度に変化をもたらしていることを示すものになっている。つまり、学生の授業への参加態度や意欲は徐々に変化していることが伺える。現実に筆者の担当している複数の講義において、授業アンケート・出欠カード自由記入欄への記載や、授業中の質問の中に、「配布プリントのどこに板書を書き込めば良いのか指示をお願いします」という意見が時折寄せられる。学生が自ら考えて、プリントにスペースがなければ自分でつくり、教員の発言を必要箇所書き写すのが授業における作法であると教員側は認識している。しかし、指示があれば指示どおりに板書を書き写し、板書のない場合にはノートを取らないのが昨今の学生の授業態度になってしまっている。

次に、質問を行わない、指名されても回答しない・できない学生は、筆者が担当している講義においても散見できる。講義では当然学生が知っているのであろう事項を詳しくは説明しないが、あまりにも学生の表情がきょとんとしているので問うてみると、知らないということが多々ある。当然知らなければその時点で教えている事項が理解できない、もしくは理解しにくいにもかかわらず、質問として聞きに来ることは希である。また、スマートフォンを代表とする携帯情報端末の学生の普及率は目を見張るものがあるものの、分からない語句・事項を調べようとする学生は皆無である。以前の学生であれば、講義での疑問点はその日のうちに担当教員に質問をし、さらにわからない語句・事項は図書館等で調べたのではないかと思われる。しかし、現在では携帯情報端末を用いてその場で調べることが可能になったにもかかわらず、調べようとしないのが現実である。

このように以前と比べ、高校の授業の同一延長線上に大学の講義があり、分からないことは常に教えてもらえるという意識の存在が、学生たちに変化を起し現在の講義に影響を与えている部分だと思われる。

3. 大学大人数講義の問題点

大学生の学力低下問題が警鐘されて久しいが、その状況は、18歳人口の減少、進学率の上昇、大学の規制緩和や自由競争化を志向した教育行政による大学数の増加などにより、更なる低下が考えられる。量的拡大は質的变化を伴い、学力低下のみならず、意欲低下、モラル低下もしばしば指摘される（宇井 2009）。こうした状況を受け、2008年12月に出された中央教育審議会の答申「学士課程教育の構築に向けて」では、課題探求・問題解決などの能力を達成するためには双方向型の授業が不可欠とし、学生の主体的・能動的

な学びを引き出す教授法の必要性を強調している。とはいえ、演習や実験、外国語等の少人数授業に比べれば、大人数講義系授業での双方向型授業の取り組みは非常に少ない（木野 2009）。また、日本の大学は私学の役割が大きく、大学数では77.2%（平成26年度）、学生数では73.4%（平成26年度）を占めている。私立大学の経営は授業料収入に頼る部分が大きく、効率性（教員1人に対して大人数の講義）は経営上重要なこととなる。

学生の質的变化に対し、教員は勉学意欲を高める工夫に頭を悩ませており、時間とエネルギーを割かねばならなくなっている。以下に大人数講義において起こる問題をいくつか挙げてみよう。

・講義運営

人数が多いため、教員の目が行き届かない → 私語・メール・内職（その講義に関係のない勉強をすること）・昼寝 → 見つけては注意 → 教室の雰囲気が悪化 → 回数を重ねると、教員も疲れてしまい、注意もおざなりに → 真面目な学生もやる気をそがれる

・大量の回収物に対する返答

学力向上のため、学生に課題を与える → 大量の回収物 → 忙しく、コメント・返却できず → 学生は教員からの反応が感じられない → 学習意欲低下

・質疑応答

「質問がある人？」と挙手を求める → 大勢の中では恥ずかしく手を挙げられない → そのまま講義が進行 → 分からないまま有耶無耶に → 理解力不足

このような問題に対して、4章2節では、実際の大人数講義における取り組みを紹介すると共にさらなる課題を検討してみよう。

4. 神戸学院大学における大人数講義の問題点と課題

4-1 「時事・現代用語」科目から①

一般的に大学の講義では、一般教養をはじめとする文系科目が多人数で行われることが多い。もちろんこれには、大学の運営方針、個別指導があまり必要のない科目、一方通行型講義で問題のない講義などが理由となっている。しかし、実際に講義を行う際には様々な問題点をはらんでいる。

・騒がしい教室

大学の人数講義では頻繁に見受けられ、高校の授業ではあまり見受けられないのが、授業中のおしゃべり、内職、携帯ゲームへ没頭などで、特に人数講義では教室が騒がしくなる傾向である。当然担当教員は、静かにするように促すがイタチごっこ状態となってしまう、なかなか理想の講義室とはなりえない。もちろん、講義室が騒がしいと、まじめに授業を受けようとしている学生にとっては大変迷惑となる。学生は、ミニットカード（出席カード）に様々な苦情を書き対処を求めてくる。しかし、実際の対処は、注意をする程度となり、根本的解決には至っていない。

・見えにくい黒板・スクリーン

当然のことながら、大人数講義では大きな教室が使われる。横長タイプ、縦長タイプの講義室が一般的である。黒板やスクリーンは、教室の着席位置によって見えやすかったり見えにくかったりする。黒板の文字を大きくしたり、色を変更してみたりするけれども、情報量との兼ね合いから限界がある。これらのことから大人数講義は、公平な学習の機会を学生に与えていないとも捉えることができる。

・一方通行型講義

大人数講義は、大人数であるので個々の学生と教員のコミュニケーションは取りづらい。講義の進行上、学生の反応を確かめてから次の事項へ移るといったような場合や、質問を受け付けたり、意見を求めたりする講義は、困難さを伴う。筆者の授業ではなるべく学生に意見を求めるような形で問いかけは行っている。不特定多数の学生から回答を得るのは希である。極端な意見では、学生側が講義は教員が勝手に90分話して終了するといった印象を持ってしまうのは、やむを得ないと思われる。

・大量の提出物の処理

学生が個別に作成したレポートや記述式の試験などは、大人数講義においては行われないことが多い。筆者の授業においても、膨大な数の提出されたレポート・試験の採点を行うことは時間的に不可能である。したがって、提出物を講義内で求めることはあまり行わなくなってしまう。

以上のように、大人数での講義には様々な問題があり、また、平等性の見地からも、少人数授業の方が望ましいのは意見を待たない。

4-2 「時事・現代用語」科目から②

神戸学院大学では、全学的な協力体制の下に、全学共通の教養教育、基礎教育を充実させるために、「共通教育プログラム」を実施している。「時事・現代用語」は、このプログラムにもとづいた、大学で学んだ専門知識や教養を社会で活かすために社会への突破口となる基礎思考力を養うべく設けられた科目である。具体的には、政治・経済・社会の仕組み、国際情勢、近年話題になったキーワードやトピックス、社会問題などを取り上げ、大学生・社会人として必要な常識的な知識の取得を目指している。このような幅広い内容が各回テーマを決めて展開される講義に8学部から1～4年次の学生が受講している。そのため、学生の関心領域や理解度には非常に格差が生じ、大人数講義の運営をさらに難しくしている。

3章で述べた問題点に対する取り組みとして、大人数を制御するために、教室内を巡回するよう心掛け、新聞記事などを読む際には、ランダムに指名し、読み上げさせている。こうすることで、私語・メール・内職・昼寝は多少抑制されるし、教室にも緊張感が生ま

れる。講義内容に関して小課題を出し、ミニットペーパー（出席カード）に記載させる。教員の負担にはなるが、課題はその時に発表されるので話を聞いていないと書けない。

大量の回収物とそれに対する返答については、個別に返答することは不可能だが、大人数講義では他の学生の意見や感想を聞きたがっている学生も多いので、記載内容を分類してジャンル別にコメントしていく方法や、一人の記載内容を取り上げて詳しく応答するだけでも有効である。授業に参加している、関わっているという意識をもたせる工夫が必要となる。

質疑応答に関して、講義中に全員に対して択一式の質問をして挙手を求めても、全員の手が上がることは少ない。まして、「質問はないですか?」と聞いても誰一人手を挙げない。そこで質問に関してもミニットペーパーに書かせている。何が分からないかすら分からない人や、質問を考えること自体が面倒だと思っている人もいるので、律儀に質問をしてくれた人への応答は多くの人のためになっていると思われる。教員にとっても学生の理解度や興味・関心度を量る上で有効である。

とはいえ、大人数講義において双方向型授業には限界がある。1対多数のコミュニケーションは取りにくい。手書きの大量のミニットペーパーに目を通すだけでもかなりの負担となるが、その内容に沿ってまとめるのも大変であり、それに対する返答が果たして学生に伝わっているのか、キャッチボールは成立しているのか、疑問が残る。

5. 双方向システムの構築

時事・現代用語の講義では、内容が毎年変化するという特性上、受講者の苦手とする箇所や疑問点に関する知見を複数年度にまたがる形で蓄積することは比較的難しかった。この困難にある程度対処する方法として、受講者の疑問点等を素早く収集し、次回の講義において回答するという方法がある。

しかしこの講義は多数の受講者を抱えるため、それらを発見するために紙媒体であるミニットペーパー（本学では出席カード）を用いた集計作業をしなければならない。その集計作業については、教務事務グループに依頼をせざるを得ず、その作業量の観点からタイムラグが生じることと、紙媒体である故の経年的なデータの蓄積が難しいものとなっている。

紙媒体では困難な集計と大量データの蓄積は、情報技術を用いることで容易なものとなる。今日ではコンピュータネットワークの基盤は整備され、スマートフォン等の携帯情報機器が普及しているため、オンライン化・自動化により疑問点等を収集・集計するための技術的要素は出揃っている状態にある。

そこで、この章では神戸学院大学教育改革助成金の補助を受け開発された、大人数講義における双方向システムの概要と特徴、代表的な機能（学生による疑問点のフィードバック、疑問点の集計、復習用コンテンツ作成支援、復習用コンテンツの閲覧など）、想定される運用形態について述べる。

5-1 当システムの概要

当システムは学生からの疑問点やコメントを WEB 経由で収集し、その結果を自動集計した後、代表的な学生の疑問点の提示、復習用コンテンツの雛形の自動生成、WEB 上で復習用コンテンツの編集・公開を可能とするものである。当システムは super-kgu.xsrv.jp で稼働しており、2014 年度時事・現代用語 II (植村) での試験運用が既に開始されている。

5-2 当システムの特徴：双方向性と負担の軽さ

当システムの特徴は、大人数講義受講生の抱く疑問点への迅速なフィードバックが可能であり、学生・教員双方の負担が軽いという点にある。これにより大人数講義における双方向性を恒常的なものとするのが期待される。

大人数講義における学生の疑問点などのフィードバックを得るためには、例えば紙媒体であるミニットペーパーの使用などがあるが、200 名を超える受講者のフィードバックに毎週目を通すとなるとかなりの負担となる。

しかし当システムを使用すると、学生からの疑問点の部分は自動集計されるため、どのような点が特に問題になっているのかを読み取るのは容易なものとなる。また、携帯端末からの利用も可能なシステムであるため、細かな空き時間を利用して投稿・閲覧が可能であるという点からも学生・教員の負担は低い。

また当システムは学生・教員双方にとって非常に敷居の低い使いやすいものになるように設計された。その理由は2つある。それは通常の大人数講義受講者の大部分を占める1年次生の多くは、コンピュータ等の使用に不慣れで講義時間内の複雑なシステムの使用方法の説明・慣熟には時間が費やせないこと、単純で利用しやすいシステムとすることで当システムの他講義への利用の可能性を広げるということである。

疑問点を入力する

講座選択

講義週選択

難しかった用語(全角10文字まで)

自由記述欄

学籍番号

通常 LMS (Learning Management System) はある程度複雑な仕組みを持ち、その利用にはある程度のインストラクションが必要である。しかし当システム利用にあたり学生に求められるコンピュータリテラシーは WEB 上の通信販売サイトよりもはるかに簡単なものであり、学生側はログインの必要すらない。また教員に求められるコンピュータリテラシーはブログサイト運営に用いられる CMS (Contents Management System) などよりも簡単なもので、Microsoft Word の初歩的な使用ができる程度で十分である。

復習用教材を閲覧

[復習用教材を閲覧する](#)

5-3 代表的な機能（学生による疑問点の入力、復習用コンテンツ作成支援、復習用コンテンツの閲覧など）

学生側入力： 講座選択、講義週選択を除けば、疑問点、自由記述欄、学籍番号の3点のみである。

データベース上では、日時等のアクセス情報も保存している。

（入力された学籍番号の保存に関しては情報セキュリティ上の保護が行われている。

ハッシュ関数を利用した不可逆な変換により生成された学籍番号のダイジェスト情報のみをデータベースに保存している。）

疑問点などの自動集計

学生の疑問点についての単純な入力の集計を取ると表現の揺れに対応できないため、当システムでは以下の様な方法で疑問点となる語・フレーズのランキングを行っている。

- ・入力された疑問点を形態素解析モジュール（igo-php 0.4.3）（igo.sourceforge.jp）により形態素に分解する。
- ・自立語の部分を抽出する。
- ・抽出された自立語を形態素単位での部分語に分解し、点数付けをする。
（部分語の長さ）／（元の語の長さ）（ただし形態素単位での）をその点数としている。
- ・自立語の形態素単位での部分語の点数を集計する。

部分語への点数付けの例：

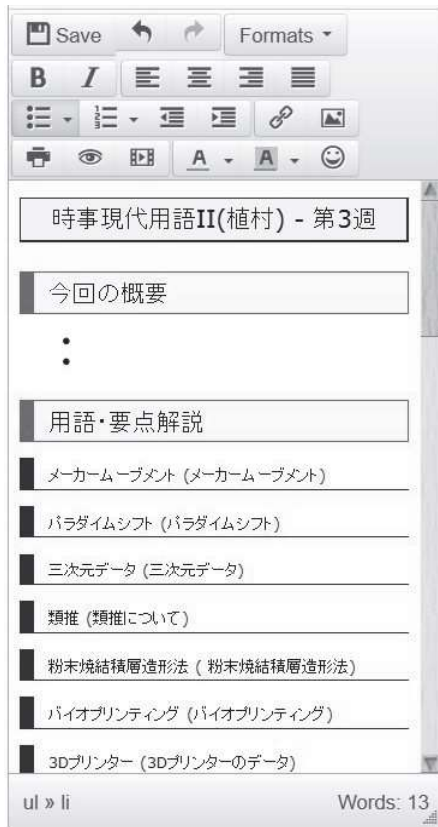
- ・入力された疑問点：「コンテンツの作成支援」
- ・形態素への分解：「コンテンツ」「の」「作成」「支援」
- ・自立語の抽出：「コンテンツ」「作成」「支援」
- ・部分語の作成と「コンテンツ作成支援」（自立語数3）（ $3 / 3 = 1$ 点）
部分語への点数付け：「コンテンツ作成」「作成支援」（自立語数2）（ $2 / 3$ 点）
「コンテンツ」「作成」「支援」（自立語数1）（ $1 / 3$ 点）

当システムではこの方式で点数上位40位までを表示する。

5-4 復習用コンテンツ作成

当システムは学生による疑問点などのフィードバックを自動集計するのみならず、その結果から自動的に復習用コンテンツの雛形を作成する。復習用コンテンツの雛形はまず板書をイメージした講義内容の箇条書きの部分で始まり、その下に学生の疑問点への回答が複数つながる形をとる。

後半部分である学生の疑問点への回答の候補は40位まで表示される。実際の使用においては、教材作成者はこの中から代表的な疑問点を数点取り上げ回答し、他の疑問点は削除、必要であれば補足的な事項を追加することになる。



復習用コンテンツの雛形に対し、教材作成者は授業の概要、疑問点への回答を行うが、当システムはそのために文章作成ソフトなどの他のソフトウェアを一切必要としない。このシステムはWEBベースのHTML WYSIWYG エディター Tiny MCE 4.1.6 (www.tinymce.com) を含んでおり、箇条書き、下線、太字、着色、フォントの変更、文字サイズの変更、リンクの作成などの基本的な文章表現がひと通り可能である。また文章の保存と同時にコンテンツは所定の場所に即時に投稿・公開される。

また、復習用コンテンツ作成の補助として、学生の全フィードバックデータについての詳細一覧機能を用いることもできる。

5-5 復習用コンテンツ閲覧

通常のWEBサイトを閲覧する方式で閲覧できる。

5-6 想定される運用形態：主に2つのシナリオが想定されている。

第一のものは、講義のある日から2～3日以内に疑問点の入力をするように学生にアナウンス、復習用コンテンツの作成、次週講義中に先週の復習項目として代表的な疑問点をピックアップするというものである。

第二のものは、次週講義までの疑問点の入力をアナウンスし、次週講義中に先週の復習項目として代表的な疑問点をピックアップする。講義での復習の内容から、復習用コンテンツの作成を行うというものである。

どちらの運用形態でも学生の疑問点へのフィードバックは可能であるが、第一のものは講義後3～4日で復習をすることができ、学生の課題作成の補助ともなることが期待される。第二のものは学生の疑問点へのフィードバックは一週間後となるが、当システムによる学生の反応、講義中での復習での学生の反応の双方を把握した後に復習用コンテンツを作成できるという利点がある。現時点では数週間の試験運用を経たのみであり、当システム運用形態の見極めは今後の課題である。

補足：

両シナリオに対する補足として、疑問点入力の促進について述べる。この際、疑問点の入力を強制的なものとするか、何らかのインセンティブを与えるか、単に疑問点入力を促すのみとするか等、いくつかの選択肢がある。試験運用では単に入力を促すのみという最も回答が少ないであろうと予想される方法で実施した。その結果7回の講義で262回答を得るに至り、平均すると約37回答（出席者数は概ね140名程度であった）を得ている。つまり疑問点の入力を促すだけで約4分の1の出席者の回答が得られていることになる。

6. おわりに

本稿では、大人数が履修する講義に関しての様々な問題点を指摘し、その解決法の1つになる可能性があるスマートフォン等を利用したシステムの開発について言及した。仏教大学の原清治は、学生が講義に「求めるもの」が変化してきたと指摘した。従来は、出席なし、課題なし、テストなしの「楽勝型」講義が満足度、評価ともに高かった。しかし、最近では「厳格型」講義（出席有・テスト有・評価厳格・教育熱心）が学生の評価を勝ち得る結果となっている。また、原清治によれば、大学生はどのように変化したのか、学生の変化にどの程度対応すればよいのか、学生の授業に対する「満足度」はどのような要因によって規定されているのか分析をした上で、授業を構築することが重要だとした（原2005）。

この意見を待つまでもなく、本チームは様々な取り組みを実践してきた。しかし、本稿の中で示したように、今までの方法論を、今後さらに展開をさせていくことができる余地があるかについては、疑問が残る。大人数講義は、人数が多いため教員の目が行き届かない、すると学生たちは私語・メール・内戦（その講義に関係のない勉強をすること）・昼寝をするようになる、これを教員が見つけては注意する、すると教室の雰囲気が悪化、その回数を重ねると、教員も疲れてしまい、注意もおざなりになる結果となり、真面目な学生もやる気をそがれるという経過をたどる。そこで、新たなシステム、教授方法を開発する必要性が生じた。開発したシステムには、紙媒体であるミニットペーパー（出席カード）よりも集計が速く、クリッカーよりも柔軟な入力形式を持ち、さらにミニットペーパー、クリッカーとは異なり、収集・集計した結果を蓄積することが容易であり、これらの結果を加工・再利用しやすいという特長がある。

このシステムは現在（2014年10月）、まだプレテスト段階としての運用に過ぎない。本格的稼働は、2015年4月からを予定している。実際の運用を通じて、このシステムの有用性など以下の点を明らかにして行きたい。それは、実際にこのシステムを運用することで、①受講者の疑問点をどの程度収集できるかどうか、②集計により見出された代表的な疑問点に対し、次回の講義で回答することは教育的効果をもたらすか、講義中で回答できなかった部分を含む、復習用ペーパー作成はどのような教育的効果をもたらすかなどである。また、このシステムの運用に関する教員の負担について、受講生が疑問点等を入力することができるようになるための事前のインストラクションにどの程度の負担があるか、集計結果で得られた疑問に対し、回答する際の負担はどの程度か、1回の講義に対して、どの程度の負担で復習用ペーパーが作成できるかなども検討して行きたい。さらに、今後このシステムを他大学で同じような時事問題科目を教授している教員たちとコラボレーションをしながらの運用も視野に入れている。これらに関しては、本チームの次稿に期待されたい。

謝辞

本研究は、神戸学院大学：教育改革助成金「受講生の質問集計システム構築へ向けて－学生の疑問をとらえた復習用 OCW コンテンツ作成支援－」、研究期間：2014年8月－2015年3月（代表者：佐野光彦）の支援を受けたものです。

注

- 1 アクティブ・ラーニングとは、『教員による一方的な講義形式の教育とは異なり、学修者の能動的な学修への参加を取り入れた教授・学習法の総称。学修者が能動的に学修することによって、認知的、倫理的、社会的能力、教養、知識、経験を含めた汎用的能力の育成を図る。発見学習、問題解決学習、体験学習、調査学習等が含まれるが、教室内でのグループ・ディスカッション、ディベート、グループ・ワーク等も有効なアクティブ・ラーニングの方法である。』と文科省は定義している。（文部科学省 2014b）

参考文献

- [1] 原清治, (2005), 「学生の学習意欲を引き出す大規模講義の教授法」, 『立命館大学 2005 年度第 2 回教育実践フォーラム』, <http://www.ritsumei.ac.jp/acd/ac/kyomu/cer/kikaku/forum2kic/hara.pdf>, (2014 年 10 月 25 日閲覧)
- [2] 木野茂, (2009), 「教員と学生による双方向型授業：多人数講義系授業のパラダイムの転換を求めて」, 『京都大学高等教育研究』, 15 号, pp.1-13
- [3] 文部科学省, (2014a), 「2 FD の定義・内容について」, http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/003/gijiroku/06102415/006/003.htm, (2014 年 10 月 25 日閲覧)
- [4] 文部科学省, (2014b), 「ファカルティ・ディベロップメント (FD)」, 『用語集』, http://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/_icsFiles/afieldfile/2012/10/04/1325048_3.pdf, (2015 年 2 月 12 日閲覧)
- [5] 中嶋潤子, (1998), 「大学生の不適應の現状」, 全国大学保健管理協会『CAMPUS HEALTH』, 34 号, pp.41-48
- [6] 小笠原林樹, (1991), 「大学生の質的变化と大学語学教育」, 早稲田大学語学教育研究所『ILT NEWS』, 1991 年 10 月号, pp.40-41
- [7] 佐野光彦, 坂本真司, 中西久雄, 平光哲朗, (2011), 「学生と共につくる講義：時事・現代用語－実践報告と今後の課題－」, 『教育開発センタージャーナル』, 2 号, pp.45-54
- [8] 佐野光彦, 植村仁, 中西久雄, 中川万喜子, (2014), 「講義科目：時事現代用語における検定導入とその教育的効果」, 『教育開発センタージャーナル』, 5 号, pp.15-29
- [9] 仙波洋史, (2008), 「大学生の質的变化と導入教育」, 浦和大学・浦和大学短期大学部『浦和論叢』, 38 号, pp.129-131
- [10] 宇井徹雄, (2009), 「大学生の学力低下問題とその解決策」, 社団法人日本オペレーションズ・リサーチ学会『オペレーションズ・リサーチ：経営の科学』, 54 (5) 号, pp.243-248